



## 平成25年度予算案を可決 予算総額 3兆7,725億円

大阪市会は、2月・3月定例会を2月15日から3月29日まで開き、おもに平成25年度予算案及び予算関連案件を審議しました。

予算案及び予算関連案件については、3月1日の本会議で市長から説明を受け、3月5日、6日の本会議で各会派の代表質問を行った後、6常任委員会に付託して審査を行いました。委員会審査終了後、3月29日の本会議において、「区政会議の運営の基本となる事項に関する条例案」については、会議録の公開に関することなどの修正を行い、修正可決しました。その他の予算案等は原案を可決しましたが、「平成25年度大阪市一般会計予算」に対し、市民利用施設の廃止・縮小については、議会で議論を踏まえ、より一層慎重に対処することなどの附帯決議を付すことに決したのをはじめ、7議案に附帯決議を付すことに決しました(附帯決議を付した議案は裏面をご覧ください)。

このほか、本定例会では、「公正な職務の執行の確保のための市長の調査権限等に関する条例案」に市会への報告を義務付けるなどの修正を行い、修正可決したほか、「大阪市芸術文化振興条例の一部を改正する条例案」及び「大阪府市文化振興会議の共同設置に関する協議について」は原案を可決し、広域にかかる文化施策をより効果的に展開するために、府が責任を十分に果たし、応分の負担をすることなどの附帯決議を付すことに決したほか、「福祉・保育職員の処遇改善と人材確保に関する意見書案」などの案件を可決するなどし、3月29日に閉会しました。

なお、「大阪市高速鉄道事業及び中量軌道事業の廃止に関する条例案」及び「大阪市自動車運送事業の廃止に関する条例案」は、閉会中継続審査することとしました。

### 市会の動き

2/ 8(金)	招集告示[2月・3月定例会]
15(金)	〈開会〉本会議
22(金)・25(月)・26(火)	常任委員会(付託案件の審査など)
3/ 1(金)	本会議 (付託案件の議決、予算案等の市長説明など)
5(火)・6(水)	本会議(代表質問)
7(木)	6常任委員会(予算案等の説明など)
8(金)	文教経済委員会、建設港湾委員会(実地調査)
12(火)～15(金)	6常任委員会(予算案等に対する質疑)
22(金)・25(月)・26(火)	常任委員会 (付託案件の審査、請願書・陳情書の審査など)
28(木)	6常任委員会(予算案等に対する態度決定)
29(金)	本会議(予算案等・付託案件の議決など)〈閉会〉

### 各会派の代表質問

3月5日、6日の本会議で各会派が行った、予算案等に対する代表質問のおもな内容をご紹介します。



**大阪維新の会**  
**河崎大樹議員**  
～大都市局の設置～

**問** 府と市の組織を一本化した大都市局は、大阪都構想の第一歩となる組織であり、過去の府市対立の歴史を思えば、まさに歴史的な出来事であり、行政組織を一本化することで、府市統合本部の取組みが加速度的に進むのではないかと大いに期待しておりますが、具体的な設置目的、そして期待される効果について、市長のご所見をお伺いします。

**答** 組織で一番重要なのは決定権者がきちんと定まっていることです。今までは府・市それぞれに同格のポストがあり、お互い協議をしながら進めていきましたが、大都市局はラインを一本化した組織になりますから、二重行政の解消だけではなく、本当の意味で大阪が一つになるような行政を進める、中核的な組織になると思っています。

〔他の質問項目：経営形態の見直しと府・市行政サービスの一元化、桜宮高等学校事案、待機児童対策、区長の権限・予算 など〕



**公明党**  
**高山 仁議員**  
～中小企業支援～

**問** 大阪経済の成長のためには中小企業の活性化が不可欠ですが、中小企業振興にかかる平成25年度予算が十分なのか疑問に感じています。新設する経済戦略局が成長に向けた取組みを担う核となると思いますが、どのような理念をもって新設されようとしているのでしょうか。また中小企業の活性化について、どのように取り組んでいかれるのでしょうか。市長のご所見をお伺いします。

**答** 経済戦略局に、各局に分散していた人・モノ・投資を呼び込む組織を一本化し、積極的に取組みを推進していきます。中小企業の活性化に向けては、中小企業が単独ではなかなか難しい技術や商品のマッチングを支援することが行政の役割と考えています。府市で力を合わせて、中小企業支援に取り組めます。

〔他の質問項目：うめきた、発達障がい者支援、福祉施策、保育所待機児童対策 など〕



**自由民主党**  
**木下吉信議員**  
～大阪都構想及び市立幼稚園の民営化～

**問** 都構想を決めるのは最終的には大阪市民による住民投票ですが、その結果、過半数の支持が得られず、都構想が否決された場合は、大阪都への移行は断念されるか、市長のご所見を伺います。また「市立幼稚園全園を対象とした民営化案の見直し」を求める趣旨の陳情書が採択されましたが、全園を対象とした民営化を今行う目的について、市長のご所見をお伺いします。

**答** 都構想自体はさきのダブル選挙で民意を得ています。住民投票は制度設計に対する意思表示であり、反対多数の場合は制度設計をやり直し、再度住民投票を行います。市立幼稚園の民営化は、民間でできることは民間に、という市政改革の基本的な考えに基づき、早急に進めていきますが、保護者や地元住民に丁寧に説明していきます。

〔他の質問項目：公募区長への評価、住吉市民病院の統合、水道事業の統合・交通事業の民営化、大阪観光局 など〕



**OSAKA みらい**  
**奥野正美議員**  
～新たな大都市制度～

**問** 都構想が実現すると、府のような中間の広域自治体に権限が移ることになり、これは分権時代に逆行する「集権化」です。特別自治区は自主財源に乏しく、財政調整制度に依存することになり、大阪府が抱える減債基金の積立不足分約5,000億円の肩代わりを大阪市民がすることにもなります。このようなデメリットも考えられますが、あえて特別自治区をめざす理由を市長にお聞きします。

**答** 広域でする仕事と、住民の近いところでの仕事の役割分担を整理して、選挙で長を選べば、分権に反することはありません。区の視点から見れば、特別自治区は、独自の権限も予算もない区役所を中核市レベルにあげることです。減債基金の積立不足分については、府でルールを作り、解消に向けて取り組んでもらいます。

〔他の質問項目：市政改革プランの見直し、区政運営、地域共生型福祉サービス、クルーズ客船誘致 など〕



**日本共産党**  
**北山良三議員**  
～地下鉄・市バス民営化の中止～

**問** 地下鉄は優良企業であり、民営化するのではなく、地下鉄が生み出す黒字を、運賃値下げや地方公営企業法による一般会計への納付、安全対策などで市民・利用者へ還元することに力を入れるべきではないでしょうか。また高齢化が進む中で、公共の福祉としての市バスの役割は一層増大しており、市バスの民営化や廃止はやめるべきではないでしょうか。市長のご所見をお伺いします。

**答** 料金値下げなど今までできなかったことをやるためには、民営化してメンバーの意識や組織風土、組織体質を変えることが一番重要なことです。民でできることは民でやる、どうしても公でやらなければならない部分は公でやるという整理をする中で、大阪市の交通ネットワークを築いていきたいと考えています。

〔他の質問項目：国民健康保険料の引き下げ、敬老優待乗車証の無料継続、住吉市民病院の統合中止、市立幼稚園・保育所の民営化中止 など〕



**大阪維新の会**  
**広田和美議員**  
～児童いきいき放課後事業～

**問** 放課後事業の理想形の一つとして、地域が主体的に放課後の子どもの遊び場を確保し、留守家庭児童のサポートやイベント実施など地域独自に取り組んでいくことが考えられます。この事業は地域が参入できる良い機会と考えますが、特名随意契約を見直し、区ごとに多様性を出せるように、区長を実施主体として公募を実施することができないかも含めて、市長のご所見をお伺いします。

**答** これまで特名随意契約となっていた事業運営を公募に切り替え、競争性を発揮させて内容の充実を図ります。地域団体等の参画も可能となるよう、298校区の単独公募を基本とし、複数校区での応募も可能とします。最後は、公募の実施主体は区とし、区長が権限と責任をもって実施していくべきと考えています。

〔他の質問項目：地下鉄事業の民営化、青少年指導員活動への支援、障がい者施策、教育委員会事務局幹部職員の外部登用 など〕